

第 10 章 国際交流

本章では、本研究科／学部の本評価期間の国際交流の現状（受入れと派遣）、国際交流推進、学術交流協定の締結状況、および本研究科／学部独自の国際交流に関する取組みについて述べる。

10-1. 受入れの実績

10-1-1. 留学生受入れ実績

本研究科／学部の留学生受入れ状況（在籍状況）を<表 10-1～-4>に示す。[正規生受入れ状況：国別<表 10-1>、各学科・専攻別<表 10-2>、非正規生受入れ状況：国別<表 10-3>、各学科・専攻別<表 10-4>] 留学生受入れ状況を在籍状況で見れば、H26 年度：正規生 125 名＋非正規生 21 名、H27 年度：正規生 162 名＋非正規生 16 名、H28 年度：正規生 198 名＋非正規生 19 名と順調に推移している。正規生受入れ状況を国別にみれば、中国からの留学生が多く、韓国、台湾がそれに続く。インドネシア・タイなどの東南アジアも多く、南北アメリカ、アフリカからの留学生は比較的少ない。オセアニア・ヨーロッパからの留学生は限られている。なお、この傾向は、非正規生でも同様である。

平成 24 年度に採択された、本研究科を主幹部局とする大学の世界展開力強化事業『「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築』による、ASEAN 大学連合加盟の主要大学等との修士課程におけるダブルディグリープログラムは、ガジャマダ大学・カセサート大学に続き、平成 28 年度にバンドゥン工科大学とも開始することを合意した。平成 26～28 年度の実績は、受入れ 12 名（ガジャマダ大学 7 名、カセサート大学 5 名）、派遣 3 名（ガジャマダ大学 2 名、カセサート大学 1 名）である。また、平成 25 年度に採択された、「特別プログラムによる留学生の優先配置」（大学推薦国費留学生優先配置枠）により、この 3 年間に、毎年度、修士課程 5 名、博士後期課程 5 名（但し、平成 28 年度は修士からの進学者が 3 名あったため、新規入学者は 2 名）を受け入れ、本研究科の留学生増に大きく寄与した。

非正規生については、大学院では、研究生をある程度毎年受入れている。多くは、大学院受験希望者である。また、学部では、前回評価期間に引き続いて、国際交流科目や大学の世界展開力強化事業などによる、短期交流学生としての受入れが多く、このほかにも、フロリダ大学・北京大学・清華大学との学生交流プログラムなど、本研究科独自のプログラムも実施している。なお、国際交流科目は、平成 27 年度末の国際交流推進機構の廃止に伴い、ILAS セミナー（海外）となり、責任部局が国際高等教育院となった。本研究科は、ILAS セミナー（海外）の学内最大部局で、毎年度は 2～3 科目を提供している。

[分析評]

本研究科／学部は、伝統的に留学生受入れに力を注いでおり、1980年代の終わりには、留学生数が100名を超え、本学でも工学研究科／工学部に次ぐ数の留学生を受入れていた。その後、一時、留学生数が伸び悩み、留学生の受入れ数が減少していた。しかし、農学特別コースの開設や大学の世界展開力強化事業、「特別プログラムによる留学生の優先配置」（大学推薦国費留学生優先配置枠）の採択を機に、再び正規の留学生数が増加している。一方、滞在期間の短い非正規生数については、本研究科／学部の受入れ実績は全学実績に比べ多いとは言えなかったが、近年、急速に増加している。ILASセミナー（海外：旧国際交流科目）、大学の世界展開力強化事業による受入れ、さらに本研究科独自のプログラム等によるものが多く、JASSOの短期留学支援制度や学内競争的資金を活用した、短期の非正規生の学生受入れの増加は今後も続くと思われる。平成28年度には、総受入れ留学生数が200名を超えた。大学の国際化推進に対応した体制が整いつつあるといえる。

[資料]

○農学研究科／農学部国際交流データベース

10-1-2. 外国人研究者受入実績と外国人研究者訪問実績

〈表 10-5〉に、本評価期間の本研究科への外国人研究者受入状況を示した。招へい外国人研究者・外国人共同研究者あわせて毎年、30件程度の受入れがあり、年度ごとにばらつきはあるものの、アジアからの研究者が圧倒的に多く、次いで欧州が多くなっている。そしてアフリカ、北米、中東、中南米と続くが、これらの地域からの受入れ数は比較的少数に限られている。表敬を主な目的とした外国人研究者の訪問については、平成28年度の実績で90件であり、近年の部局間交流協定締結数の増加と比例して、増加傾向がみられる。また、本研究科では、毎年4～6名程度の招へい研究員を受入れており、受入れ教員と共同研究を実施している。

[分析評]

直近の本研究科の招へい外国人研究者・外国人共同研究者の受入れ数については、大きな増減はなく一定数を維持しており、その数も評価できるレベルにある。また、滞在期間が1年を超える外国人研究者も少なくない。外国人研究者の渡航・滞在費用については、日本学術振興会・海外研究機関などの助成金に依存する傾向がみられ、滞在期間が長期になるほど、この傾向は大きくなっている。渡航時の査証申請については、本学国際交流サービスオフィスの代理申請サービスの実施により、省力化・スピード化が図られ、受入教員の負担については大きく軽減している。さらに、外国人研究者の滞在期間の長期化に伴って発生する、在留期間の更新手続についても、国際交流室・北部構内事務部国際室（本研究科を含む北部構内所在部局を対象として、国際交流関係のサポート

を行う組織)が、受入れ教員の負担軽減のため、在留期間更新書類の部局長による証明などの独自のサポートを行っている。

[資料]

○国際交流実績調査

10-2. 派遣の実績

10-2-1. 日本人学生の留学実績・研究調査のための派遣

〈表 10-6〉に、当該の 3 年間の本研究科／学部からの外国の大学への留学者数を示す。この数値は、研究指導委託などにより海外の大学・研究所へ派遣された者、大学間・部局間学生交流協定締結先への短期派遣留学生、および超短期の学生交流プログラム参加者の数の総計である。本評価期間で毎年 55～74 名であり、前回評価期間と比較して、大幅に増加している。大学間・部局間の学生交流協定による交換留学生は、毎年度、10 名前後であり、その他は 2～3 週間程度の超短期の学生交流プログラムの参加者である。前者は、前期と比べて、さほど大きな増加は見られていないが、後者は大幅に増加している。これは、世界展開力強化事業に加え、大学が提供するプログラムが語学研修プログラムなどを含め増加・多様化したためであり、本研究科が独自で提供したプログラムも寄与している。一方、〈表 10-7〉に、当該の 3 年間の本研究科／学部からの外国への研究調査のための派遣者数を示す。なお、この数値には、学部の授業科目である少人数セミナー・国際交流科目による海外派遣者も含んでいる。本評価期間で毎年 153～184 名の派遣があった。

[分析評]

本研究科／学部から海外の大学への留学は、大学間・部局間学生交流協定締結先への留学や超短期の学生交流プログラムを中心に、毎年、ある程度以上の数の学生を派遣している。また一方、本研究科／学部では、毎年、学部生・大学院生を問わず、数多くの学生が海外で研究調査を行っている。そのため、学生の海外渡航に関する安全管理は重要であり、本研究科では力を注いでいる。

[資料]

○教務掛資料（渡航届）

10-2-2. 教員の派遣

〈表 10-8〉に、本研究科／学部の教員の海外派遣件数を示す。本研究科／学部の教員の海外派遣件数は、本評価期間で 327～336 件である。ただし、前回評価期間の派遣件数の平均値 427 件と比較すると、大幅な減少である。派遣先は、アジアが圧倒的に多く、北米・ヨーロッパがそれに続き、それ以外の地域は限られている。派遣件数の減少の原因の詳細は不明であるが、定員削減による教員数の減少、海外フィールド研究を行う若手

教員の減少などが原因として考えられる。

本研究科／学部の海外との共同研究の件数は、下記の通りである。本評価期間中の平均値で 118 件であったが、前回評価期間と比較して、若干の減少が認められる。

今期平均：118 件（H26:109 件、H27:127 件、H28:118 件）

前期平均：128 件（H23:110 件、H24:135 件、H25:140 件）

なお、海外企業との共同研究の件数は、H26:0 件、H27：2 件、H28：2 件（継続分）であり、本研究科の強化ポイントの一つである。

日本学術振興会科学研究費補助金の基盤研究(海外学術)の採択数を<表 10-9>に示す。ほぼ、前回評価期間と同様な件数の研究課題が採択されている。

[分析評]

本研究科／学部の教員の海外派遣件数は、全学の派遣件数から考えると、平均的数値と言えるが、前回評価期間と比較すると、減少が認められ、詳細な要因分析が必要である。一方、本研究科／学部の場合、単なる国際学会・シンポジウムへの参加ばかりでなく、比較的長期の共同研究や学術調査の海外渡航が多いので、必ずしも派遣件数のみでは評価できないところもある。

[資料]

○国際交流実績調査

10-3. 国際交流推進支援体制

10-3-1. 国際交流委員会

本研究科／学部の国際交流推進のため、国際交流委員会を設置している。国際交流委員会は、全学国際交流委員会委員（委員長：ただし、平成 27 年度末に国際交流推進機構の廃止に伴い、全学国際交流委員会も廃止された。）、国際交流担当の副研究科長、各専攻、附属施設、国際交流室、事務部から選出された委員から構成されている。国際交流委員会は、本研究科／学部の国際交流活動に関わる様々な問題を検討、討議している。以下に具体的な審議内容を述べる。

1) 部局間の学術交流協定・学生交流協定締結の審議

2) 国際交流室の予算・決算などの審議

3) 海外渡航時の危機管理体制の審議

4) 海外拠点に関する審議

・国立台湾大学との双方拠点の設置など

5) 本研究科の国際交流体制に関する審議

・平成 27 年 4 月 1 日付の北部構内事務部国際室の設置や、国際交流室の運営体制など。

[資料]

○国際交流委員会議事録 ○農学研究科／農学部ホームページ

10-3-2. 国際交流室

本研究科／学部では、昭和 63 年度に、留学生に対する情報提供、日常生活の支援、日本語教育の補助などを目的として、留学生室を設置した。その後、留学生室は、国際交流の拡大とともに、海外からの外国人研究者への支援へも業務を拡大し、平成 17 年度に、国際交流室に名称を変更し、現在に至っている。国際交流室の主な活動内容は以下の通りである。

1) 新入留学生のためのガイダンス・歓迎会とチューターガイダンスの開催

- ・大学での勉学および生活に関するガイダンスを本研究科国際交流委員、北部構内共通事務各掛、農学部図書室、京都大学生協役員などの参加・協力を得て毎年 4 月と 10 月に実施している。また、留学生担当チューターを対象にしたガイダンスも行っている。

2) 留学生向け英語講義の提供

- ・平成元年度より、修士課程の留学生を対象に英語で講義（日本の農業と環境、比較農業特論 1～6）を行っている。

3) 日本語教室の開講

- ・平成 8 年度から、本研究科／学部留学生を対象に日本語教室（初級、中級、上級）を開講している。毎年約 40 名の受講者数がある。

4) 国際交流ラウンジの整備

- ・留学生・外国人研究者や日本人学生がミーティングや自習に利用できるように、農学部総合館 S-131 室を国際交流ラウンジとして開放している。また、日本語学習用の書籍や日本文化に関する書籍などの貸し出しも行っている。

5) 外国人招へい研究者の支援

- ・本研究科に 3 ヶ月～1 年間滞在して共同研究を行う外国人招へい研究者（客員教授など）に対して、在留資格取得補助等の受入れに関する業務、生活支援、講演会開催補助、講義の補助など様々な支援を行っている。

6) 留学生・外国人研究者の相談対応

- ・留学生・外国人研究者からの日本の生活に関する相談への対応を随時行っている。

7) プレカウンセリング室の開設

- ・平成 14 年 10 月から、留学生の抱える問題が深刻化する前に、孤独感や研究上のストレスなどを軽減するため、週 2 回プレカウンセリング室を開設し、留学生の相談に応じている。

8) 広報誌（ニュースレター）の発行

- ・昭和 63 年 1 月の第 1 号発刊以来、年 2 回発行を行っている。現在、毎号 1500 部を印刷し、学内・学外（元留学生・滞在経験者など）に広く配布している。なお、平成 29 年 3 月発行分で第 59 号となっている。

9) 日帰り見学会の開催

・日本の学術研究や農業、文化の研修を趣旨とした日帰り見学会を毎年2回実施している。主な見学先は、大学の研究所や農場などの附属施設、農作物生産地、企業の工場などである。毎回約30名の留学生が参加している。

10) 各種国際交流行事の開催

・留学生・外国人研究者同士や日本人学生・教員との交流の機会として、国際親善サッカー大会、日本の伝統文化を学ぶ行事（七夕、餅つき、節分など）、留学生の母国の農業・文化などについて学ぶ“ほっこりカフェ”などを開催している。

11) 本評価期間内の特記事項

・昭和63年度に発足した農学研究科／農学部国際交流推進後援会を、平成27年度末をもって解散し、残余財産全額を京都大学農学部教育研究基金に寄附した。

[分析評]

国際交流委員会は、国際交流に関わる様々な問題を審議し、適切に処理するための体制を構築している。一方、国際交流室は、留学生の学習・生活支援を中心に、国際交流に関わる様々な支援活動を、幅広く実施している。国際交流委員会と国際交流室の活動は、他の部局と比して活発に行われており、本研究科／学部の国際化の推進に大きく貢献している。このことは、大学本部や他研究科／学部でもよく認識されており、本研究科／学部での活動事例に対する問い合わせも多い。したがって、本研究科／学部の国際交流の支援体制は適切に整備・運営され、有効に利用されているといえる。

[資料]

○国際交流室ホームページ ○国際交流室ニュースレター

10-4. 本研究科／学部の部局間交流協定・部局間学生交流協定

本研究科／学部では、部局間学術交流協定、部局間学生交流協定の締結を積極的に進めている。締結に際しては、平成27年5月7日研究科長裁定による「農学研究科としての国際交流協定についての覚書を締結する場合の基本方針」に基づいており、これに従い、提議のあった交流相手先につき、国際交流委員会において、各専攻・附属施設の過去の交流実績・今後の交流計画を調査し、複数の専攻・附属施設が交流を望んだ場合、専攻長会議、研究科教授会での了承を得た後、交流協定を締結している。本評価期間終了時点（平成29年3月31日時点）で、部局間学術交流協定（60校）、および授業料不徴収の部局間学生交流協定（53校）を締結している〈表10-10〉。なお、部局間学術交流協定については、これまで、新規締結後、自動更新方式を採用してきたが、締結後年を経るに従って、先方コーディネーターの交代や組織そのものの改組により交流が停滞する場合があった。そこで、平成29年3月の国際交流委員会において、部局間学術交流協定についても、部局間学生交流協定同様に、毎回、先方と協議を行った上で、協定の更新を図る方式に改めることになった。

[分析評]

本研究科／学部の部局間学術交流協定数については、近年、継続して増加しており、本学の他部局の中で、化学研究所に次いで第 2 位となっている。このことは、本研究科／学部の国際化が着実に進められていることの証左である。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流委員会議事録 ○専攻長会議議事録
○研究科教授会議事録 ○農学研究科としての国際交流協定についての覚書を締結する場合の基本方針 ○京都大学ホームページ ○海外留学の手引き（本学国際学生交流課作成）

10-5. 全学の国際交流活動への貢献

本研究科／学部は、平成 26・27 年度、全学国際交流委員会と国際交流推進機構協議会に、また、平成 28 年度は、27 年度末の国際交流推進機構の廃止に伴って廃止された上記の二つの委員会に替わって設置された、国際展開委員会と国際教育委員会並びに両委員会の下に設けられた種々の専門委員会に委員を送り、全学レベルの国際交流活動へも貢献している。とくに、平成 28 年度の国際教育委員会下の学生派遣専門委員会の委員長は本研究科教員であり、全学の学生派遣の実質的責任者として、全学の国際交流に大きく貢献した。また、世界各地で開催される、JASSO あるいは JICA 主催の留学フェアに、積極的に教職員を派遣し、留学生獲得に寄与している。さらに、既に述べた大学の世界展開力強化事業でも、『「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築』では主幹部局として、さらに、文学研究科・経済学研究科が主幹部局である『「開かれた ASEAN+6」による日本再発見— SEND を核とした国際連携人材育成』では協力部局となり、全学での学生交流に貢献している。平成 26 年度に採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業「京都大学ジャパングートウェイ構想」、平成 27 年度に採択された地球環境学堂の概算要求特別事業「海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーター創出事業」でも、協力部局として国際交流活動を展開している。

既に述べたが、全学共通科目である「国際交流科目」（平成 28 年度より ILAS セミナー（海外））にも積極的に科目を提供し、平成 26・28 年度は、全 7 科目中、3 科目を本学部が提供した。平成 27 年度も 2 科目提供している。このような努力のため、全学共通科目での学生の海外研修数は 94 名（平成 26～28 年延べ人数、他学部学生を含む）と、全部局中最大である。

[分析評]

本研究科／学部の全学の国際交流活動への貢献度は非常に高いと言っても過言ではない。今後も、全学の国際交流活動への貢献を続けていきたいと考えている。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流委員会議事録 ○京都大学ホームページ

10-6. 本研究科／学部における特徴ある国際交流の取組み

10-6-1. 教職員・学生の海外における安全対策

(海外渡航に関する届出)

本研究科／学部では、学生が渡航する際には、海外渡航届の提出を、さらに、研究・調査・留学で渡航する場合は、海外旅行保険証書の写しの提出も義務付けている。

(海外渡航におけるリスク管理)

本研究科／学部では、教職員、学生の海外渡航時のリスク管理のため、日本アイラックの危機管理支援システムに加入している。本システムでは教職員・学生の渡航の前に電子申請を行う。また、本システムは、海外旅行保険と連動して機能するため、教職員・学生へは、救援費用無制限の海外旅行保険への加入を義務付けている。実際に事故が発生した際には、大学の危機管理方針に従い、直ちに対策本部を設置し（複数の部局が関わる場合は本部に設置）、場合によっては派遣責任者（学生の場合は指導教員、教職員の場合は国際交流担当の副研究科長）を現地に派遣し、日本アイラックと連絡をとりながら対応に当たる。本研究科／学部の場合、この10年間に3度、対策本部を設置した（平成20年のマダガスカルでの大学院生のマラリヤ罹患、平成22年のタイでの博士研究員の落下事故、平成26年のネパール大地震における教員・学生の帰還）が、その際には、本研究科／学部のリスク管理体制が適切な対応に大きく寄与した。また、平成20年に発生したマダガスカルでの大学院生のマラリヤ罹患の反省から、熱帯医学の専門家による特別講演会「熱帯病の予防と罹患時の対処の仕方」を毎年開催している（4月頃）。

[分析評]

前述したように、本研究科／学部では学生・教職員の海外渡航が数多く、海外渡航時の安全体制の整備は喫緊の課題であり、平成16年度以降、学生・教職員の海外渡航時の連絡先等の届出強化、JCSOSの「緊急事故支援システム」への加入（平成22年度に日本アイラックの「危機管理支援システム」に移行）などを進めた。とくに、学外の危機管理支援システムへの加入は、他研究科／学部在先駆けて実施したものであり、学内の国際交流関係者から高く評価され、その後の他部局の海外安全対策整備の範となった。本研究科の危機管理支援システムは、平成20年、22年、26年の事故発生時に効果的に機能し、本研究科／学部の適切な対応に大きく貢献した。ここ数年は、海外での大きな事故はないが、過去の事故を教訓に、特別講演を継続するなど、海外における危機管理体制はよく運営・維持されている。従って、本研究科／学部の海外渡航時の安全管理及び危

機管理体制は適正に整備されているといえる。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流委員会議事録 ○海外渡航届 ○「熱帯病の予防と罹患時の対処の仕方」講演要旨

10-6-2. 農学特別コース

(経緯)

平成 21 年度に、文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル 30）として、本学の「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（K. U. PROFILE）」が採択された。本プログラムは、8 研究科・1 学部における英語のみによって学位が取得できる特別コースの設置・運営を軸に、受入留学生の大幅増、短期学生交流の促進、日本人学生派遣留学の支援、海外利用拠点の設置・整備、国際交流に関わる環境整備を目的に実施された。本研究科では、このプログラムの一環として、「農学特別コース－食料・生命・環境の未来をになう人材育成－」（Special Course for Agricultural Science - For Global Future of Life, Food and Environment -）を平成 22 年度に開設した。そして、平成 25 年 3 月の本プログラムの終了後も、本研究科独自の国際交流の取組みの一つとして、本特別コースを継続実施している。

(内容)

本特別コースは、高い専門性と国際的な情報発信力を有する人材の育成を目的として、留学生の教育・研究指導を行っている。本特別コース修士課程では、修了に必要な単位全てを英語による講義、演習、実験により習得することが可能である。コース修了者には、学位（修士）以外に、コース修了認定証が授与される。本特別コース博士後期課程でも、英語による研究指導が保障され、また、コース修了者には、博士課程修了時に、コース修了認定証が授与される。なお、本特別コースの留学生に対する特別な奨学金の支給は行っていないが、本研究科として、TA または RA への優先的雇用などの支援策を実施している。

(運営)

本特別コース運営にあたっては、特別コース教授会を設置し、運営に関する様々な問題の審議を行っている。また、英語講義を担当する外国人教員（学部の E 科目担当も含む）、運営補助ならびに留学生教務担当の特定職員を配置し、さらに、本研究科/学部の国際交流全体を担当する特定職員を配置している。なお、外国人教員は、本学の外国人教員採用強化計画により、平成 27 年度から定員内の教員としての扱いになっている。なお、平成 28 年度の修士課程における英語による講義科目数は、121 科目（講義 51、演習/実験 70）である。

(実績)

本特別コースの入学者数を〈表 10-11〉に示す。本評価期間中には、国費留学生やダブル

ディグリープログラムの学生の入学もあり、前期の調査時と比較して大幅に増加し、本評価期間で毎年 36～48 名の入学者がある。

[分析評]

平成 22 年度に開設した農学特別コースは、順調に運営されており、今後も、研究科の国際交流推進の中心的な制度として運営していきたいと考えている。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○特別コース教授会議事録 ○農学部国際交流ニュースレター ○特別コースパンフレット（英文、中文、インドネシア語、ベトナム語、タイ語）○各種英文事務書類

10-6-3. 本研究科／学部の海外拠点

本研究科／学部の海外拠点は、これまで、「農学研究科海外研究拠点コンケンオフィス」（タイ・コンケン大学）、「キナバル山公園拠点」（マレーシア・コタ・キナバル）、「デラマコット保護区拠点」（マレーシア・サンダカン）に設置され、複数の国際共同研究実施の拠点として活用されてきた。本評価期間中、平成 26 年度にタイ・バンコクに「京都大学農学研究科海外研究拠点カセサート大学オフィス」、平成 27 年度にインドネシアのボゴールに「京都大学ボゴール農業大学・サテライトオフィス」、台湾・台北に「京都大学農学研究科国立台湾大学オフィス」を設置し、周辺国を含む広範囲の研究・教育の活動拠点として機能している。とくに、カセサート大学とボゴール農業大学の海外拠点はダブルディグリープログラムなどの教育プログラムの実施に大きく貢献することが期待される。

[分析評]

本研究科／学部の海外拠点は、現在 6 ヶ所で、他部局と比較して多いとは言えないが、広く研究・教育の拠点として利用されている。今後、協定校の増加と連携させて、アジアを中心に、海外拠点を増加させることが期待される。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○農学部国際交流ニュースレター

10-7. 前回の外部評価における主なご指摘とその対応

○国際都市にしては、非正規生の受入れ数が少ない。受入れ業務、施設などの組織的整備を進めてほしい。将来的には World Ranking などの reputation に影響することが懸念される。

◎前述した通り、短期交流学生を中心に、本評価期間中に非正規生の受入れ数は増加した。ILAS セミナー（海外、旧国際交流科目）による受入れのほか、本研究科独自のプログラムの実施が受入れ数増に寄与している。

○部局間学術交流協定と学生交流協定を効果的に結び、国際的な活動が活発に行われていることが見て取れます。現在、アジアからの留学生が中心であるが、世界全体から留学生を確保する努力も必要である。

◎本評価期間中、部局間学生交流協定による受入れや、ヨーロッパのエラスムスプラスによるインターンシップ受入れ、特別コースへの入学、JICA の ABE-Initiative による留学生受入れなど、アジア以外からの留学生も急速に増加している。また、大学間学生交流協定による受入れも、今後増加する見込みである。

○留学生の卒業後の追跡調査を行い、留学生の研究分野、実業界、教育界などにおけるキャリアパスを評価することは、大学の教育評価基準になるとともに、世界の研究の動向の把握にも有効であると思われる。また、滞在した外国人研究者に帰国後も、毎年の業績を連絡してもらうなど連携を取り合うシステムを作り、国際交流・国際化の更なる発展を検討してほしい。

◎ご指摘の通りであるが、研究科単独では対応が困難な点もあり、現在、大学全体で帰国留学生のデータベースを整備する方向で検討が進んでいる。

○東アジア（とくに、中国、韓国）からの留学生が多く、欧米からの留学生が皆無に近い状況にあるとの内部評価である。日本と中国・韓国との外交の現状を考えた時に、留学生に対する日本（京都）の文化や風土を積極的に理解する機会を持つ取組みが必要と考えており、京都府としても、留学生に対して必要な便宜を供与したいと考えている。

◎今後、京都府や京都市と連携しながら、国際化をより一層進めたい。

○留学生の受入れ、外国人研究者の受入れ、日本人学生の派遣、教員の派遣、国際交流の支援体制の整備などしかるべき国際交流を推進している。しかしながら、現在、農学研究科の国際交流というより、農学研究科の国際化が問われる時代になっている。すなわち、日本人学生と多様な国からの留学生が共に学ぶキャンパスとなること、また、それに伴い、外国人教員を増員した教育体制の整備が求められている。“京都大学ならではの魅力ある看板カリキュラムのもとに世界から留学生が集まってくる” ようなイメージを具体化する戦略を「国際化」の根幹に据えて取り組む必要がある。

◎本評価期間中に、留学生の受入れ総数は 200 名を超え、日本人学生と留学生が共に学ぶキャンパスに近づきつつある。また、常勤の外国人教員も、現在 5 名であり、客員教員を加えると、多い時期には 10 名近い外国人教員が勤務する。外国人教員は学部・大学院で英語による講義を提供し、本研究科／学部の国際化に寄与している。大学院のカリキュラムについては、英語科目の増加とともにシラバスの英文化も実施して、カリキュラムの国際化に努めている。

〈表 10-1〉 留学生（正規生）国別受入れ状況¹⁾

国名	前期計 ²⁾			今期計 ³⁾			H26 年度			H27 年度			H28 年度		
	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士
アフガニスタン		2			5			1			2			2	
アルゼンチン			3												
イラン					1	3			1			1		1	1
インド			6			1									1
インドネシア	1	15	23		27	37		3	8		11	15		13	14
エジプト			1												
エチオピア			3		2						1			1	
オーストラリア					1									1	
カンボジア			2		2	2					1	1		1	1
ケニア			3		6						2			4	
コロンビア		2				3			1			1			1
ジンバブエ		1	2			4			2			1			1
スペイン						1									1
スリランカ					2	3		1			1	1			2
タイ	1	5	10		9	10		1	4		3	3		5	3
タンザニア					2	1					1			1	1
トルコ					2			1			1				
ナイジェリア			2		2									2	
ネパール		4	2			2			1			1			
ハイチ					1									1	
パキスタン		2													
パラグアイ						2						1			1
バングラデシュ		2	13		5	8			3		2	2		3	3
フィリピン		4				6			2			2			2
ブラジル		1	8												
ベトナム		7	5		5	3		3	1		1	1		1	1
ベルギー					1									1	
ボリビア		1	2			1			1						
マダガスカル		1			1	2		1				1			1
マリ			2												
マレーシア		2	6	3	2	8	1		2	1	1	2	1	1	4
ミャンマー		8	4		7	15		1	4		2	5		4	6
モザンビーク			3												
ラオス			3		1									1	
英国					1									1	
韓国	12	11	19	33	11	17	8	5	7	11	3	6	14	3	4
台湾		4	15		18	4		2	1		5	1		11	2
中国	16	59	81	32	77	86	11	20	27	10	24	29	11	33	30
米国		2	1			3			1			1			1
総計	30	133	219	68	191	222	20	39	66	22	61	75	26	91	81

¹⁾各年度5月1日付け在籍者数

²⁾H23～H25 年度

³⁾H26～H28 年度

〈表 10-2〉 留学生（正規生）学科・専攻別受入れ状況 ¹⁾

学科/専攻		前期平均 ²⁾	今期平均 ³⁾	H26 年度	H27 年度	H28 年度
学部	資源生物科学科	1.3	2.0	2	2	2
	応用生命科学科	4.7	8.0	7	8	9
	地域環境工学科	1.0	2.3	2	2	3
	食料・環境経済学科	1.5	4.0	3	4	5
	森林科学科	0.0	0.3	0	0	1
	食品生物科学科	2.0	6.7	6	7	7
修士	農学専攻	3.7	4.7	3	2	9
	森林科学専攻	6.3	13.3	7	15	18
	応用生命科学専攻	6.7	8.0	7	7	10
	応用生物科学専攻	4.3	2.7	2	4	2
	地域環境科学専攻	11.7	17.7	10	16	27
	生物資源経済学専攻	5.3	10.7	6	10	16
	食品生物科学専攻	6.3	0.7	4	7	9
博士	農学専攻	8.0	5.3	5	6	5
	森林科学専攻	10.7	19.0	15	22	20
	応用生命科学専攻	8.7	5.7	6	6	5
	応用生物科学専攻	13.3	7.3	7	7	8
	地域環境科学専攻	14.3	20.3	18	18	25
	生物資源経済学専攻	10.7	9.7	9	10	10
	食品生物科学専攻	7.3	6.7	6	6	8
合計		127.3	137.7	105	136	172

¹⁾各年度 5 月 1 日付け在籍者数

²⁾H23～H25 年度平均

³⁾H26～H28 年度平均

〈表 10-3〉 留学生（非正規生）国別受入れ状況¹⁾

国名	前期計 ²⁾					今期計 ³⁾					H26 年度					H27 年度					H28 年度				
	研究生 (院)	短期交流学生	特別研究学生	特別聴講学生	特別聴講学生	研究生 (院)	短期交流学生	(元)	特別研究学生	特別聴講学生	特別聴講学生	研究生 (院)	短期交流学生	特別研究学生	特別聴講学生	特別聴講学生	研究生 (院)	短期交流学生	特別研究学生	特別聴講学生	特別聴講学生	研究生 (院)	短期交流学生	特別研究学生	特別聴講学生
イラン	1					2						1					1								
インドネシア	3					3						2							1						
エジプト									2									1						1	
カナダ		15					7						7												
スペイン			2																						
タイ			1	1					4	1				2	1			2							
デンマーク	1																								
ドイツ										1					1										
フィリピン	1					1													1						
フランス							1	2										1						2	
ベトナム						2											1					1			
韓国										1															1
台湾		1			1	1		1	2					2					1		1				
中国	6		2			9		13	2		1	3					5	3	2		3		7		
中国（香港）										1				1											
米国	2																								
総計	14	16	5	1	1	18	8	22	8	0	4	7	5	5	0	7	1	6	2	0	7	0	11	1	0

¹⁾各年度 5 月 1 日付け在籍者数²⁾H23～H25 年度³⁾H26～H28 年度

〈表 10-4〉 留学生（非正規生）学科・専攻別受入れ状況¹⁾

学科/専攻		種別	前期計 ²⁾	今期計 ³⁾	H26 年度	H27 年度	H28 年度
学部	資源生物科学科	短期交流学生	16	7	7		
		特別聴講学生	1	3	1	1	1
	応用生命科学科	特別聴講学生					
	地域環境工学科			2	2		
	食料・環境経済学科			2	1	1	
	森林科学科						
	食品生物科学科	短期交流学生		1		1	
		特別聴講学生		1	1		
修士	農学専攻	研究生	1	1			1
		特別研究学生	1				
	森林科学専攻	研究生		1	1		
		特別研究学生		2	1		1
	応用生命科学専攻	研究生	1				
	応用生物科学専攻	研究生	1				
	地域環境科学専攻	研究生	4	2		1	1
		特別研究学生		6	2	1	3
	生物資源経済学専攻	研究生	1	5		3	2
		特別聴講学生	1				
	食品生物科学専攻	研究生	2	2	1	1	
		特別研究学生		1			1
博士	農学専攻	研究生		2	1		1
		特別研究学生		3	1	1	1
	森林科学専攻	特別研究学生		1			1
		応用生命科学専攻	特別研究学生		3		2
	応用生物科学専攻	研究生		1			1
		特別研究学生		1			1
	地域環境科学専攻	研究生	1	3	1	1	1
		特別研究学生	3	3		1	2
	生物資源経済学専攻	研究生	2	1		1	
	食品生物科学専攻	研究生	1				
		特別研究学生	1	2	1	1	
	総計			37	56	21	16

¹⁾各年度 5 月 1 日付け在籍者数

²⁾H23～H25 年度

³⁾H26～H28 年度

〈表10-5〉 農学研究科における外国人研究者受入れ数（表敬訪問者を含む）

地域	国	H26年度	H27年度	H28年度	計
欧州	イタリア	1			1
	イギリス		1		1
	ギリシャ	1	1		2
	ドイツ	1		2	3
	ノルウェー	2	1	1	4
	ハンガリー	1			1
	フランス	1	1		2
アジア	タイ	3	4	3	10
	インド		2	3	5
	ミャンマー	4	4		8
	韓国	2		1	3
	台湾	1		2	3
	中国	8	6	7	21
	日本	1	1		2
	トルコ		1	1	2
	インドネシア		1	5	6
	バングラデシュ		1		1
	マレーシア			1	1
北アメリカ	アメリカ合衆国	2			2
	カナダ		1		1
中東	ヨルダン	1	1		2
	イラン		1		1
アフリカ	エジプト	2	4	1	7
	エチオピア			1	1
中南米	メキシコ		1		1
総計		31	32	28	91

〈表 10-6〉 外国への留学者数

	学部	修士課程	博士後期課程	総計
前期平均 ¹⁾	13.7	5.0	1.0	19.7
今期平均 ²⁾	61.0	4.0	0.7	65.7
H26 年度	51	4	0	55
H27 年度	66	6	2	74
H28 年度	66	2	0	68

¹⁾H23～H25 年度平均

²⁾H26～H28 年度平均

〈表 10-7〉 外国への派遣者数

	学部		修士課程	博士後期課程	総計
	研究・調査	少人数セミナー 国際交流科目	研究・調査	研究・調査	
前期平均 ¹⁾	32.3	19.3	68.7	60.0	180.3
今期平均 ²⁾	16.3	19.7	64.3	64.7	165.0
H26 年度	22	27	69	66	184
H27 年度	12	14	57	70	153
H28 年度	15	18	67	58	158

¹⁾H23～H25 年度平均

²⁾H26～H28 年度平均

＜表10-8＞ 教員海外派遣数の推移

Regions	Countries	H26年度	H27年度	H28年度	Regions	Countries	H26年度	H27年度	H28年度
ASIA	Bangladesh	2	3	3	OCEANIA	Australia	7	2	9
	Bhutan					Fiji			
	Brunei					Kiribati			
	Cambodia	5	5	5		Marshall			
	China, P. R	40	44	54		Micronesia			
	East Timor					New Caledonia	2	1	1
	India	6	8	8		New Zealand	2	1	
	Indonesia	21	14	20		Palau			
	Korea, R.	18	10	16		Papua New Guinea			
	Laos	5	1			Samoa			
	Malaysia	19	18	13		Solomon Islands			
	Mongolia					Tonga			
	Myanmar	5	4	1	Total (OCEANIA)		11	4	10
	Nepal	2	2	2	MIDDLE EAST	Afghanistan			
	Pakistan					Iran			
	Philippines	3	5	2		Iraq	1		
	Singapore	2	5	2		Israel			
	Sri Lanka			2		Jordan	3	3	3
	Taiwan	13	20	21		Kuwait			
	Thailand	36	37	30		Lebanon			
	Viet Nam	9	5	9		Oman		1	
	Hong Kong					Qatar			
	Total (ASIA)	186	181	188		Bahrain			
NORTH AMERICA	Canada	8	4	8		Saudi Arabia			
	U. S. A.	52	59	46		Syria			
Total (NORTH AMERICA)		60	63	54		Turkey	6	2	
LATIN AMERICA	Argentina		1			United Arab Emirates			
	Bahamas				Total (MIDDLE EAST)		10	6	3
	Barbados				AFRICA	Algeria			
	Bolivia			1		Benin			
	Brazil	3		2		Botswana			
	Chile		2			Burkina Faso			
	Colombia					Cameroon		2	1
	Costa Rica					Central Africa R.			
	Cuba					Comoros			
	Dominican Republic					Congo, D. R.			
	Ecuador					Congo, R.			
	El Salvador					Egypt			
	Guatemala					Ethiopia	1		
	Guyana					Gabon			
	Honduras					Gambia			
	Jamaica					Ghana	2	2	

	Mexico	1				Guinea			
	Nicaragua					Kenya	4	1	1
	Panama	1	2			Lesotho			
	Paraguay		1			Libya			
	Peru			1		Liberia			
	Republic of Trinidad and Tobago					Madagascar			1
	Uruguay					Mauritania		2	
	Suriname					Mauritius			
	Venezuela					Malawai			
Total (LATIN AMERICA)		5	6	4		Mali			
EUROPE	Armenia					Morocco	1		
	Austria		4	1		Mozambique			
	Azerbaijan					Namibia			2
	Belarus					Niger			
	Belgium		3	2		Nigeria			
	Bosnia and Herzegovina					Rwanda			
	Bulgaria					Senegal			
	Croatia		1	1		South Africa	2		
	Cyprus					Sudan	2		
	Czech		1	1		Tanzania	3	4	2
	Denmark	3		1		Tunisia			
	Estonia					Uganda			
	Finland					Zambia			1
	France	7	11	17		Zimbabwe			
	Georgia	1				Total (AFRICA)	15	11	8
	Germany	8	9	6		Total	336	330	327
	Greece	1	1	1					
	Hungary			1					
	Iceland								
	Ireland								
	Italy	3	3	5					
	Kazakhstan	1	1						
	Kyrgyzstan								
	Kyrgyz								
	Latvia								
	Lithuania								
	Luxembourg								
	Macedonia								
	Malta								
	Moldova								
	Monaco								
	Netherlands	4	7	2					
	Norway	1		1					
	Poland		2	2					

	Portugal	3	2	
	Romania			
	Russia	2	1	
	Serbia and Montenegro			
	Serbia			
	Slovakia			
	Slovenia	1		
	Spain	4	4	6
	Sweden		2	
	Switzerland	7	1	6
	Tajikistan			
	Turkmenistan			
	Ukraine			
	U. K.	3	6	7
	Uzbekistan			
	Vatican			
Total (EUROPE)		49	59	60

〈表10-9〉科学研究補助金海外学術研究の採択件数

年度	基盤研究A	基盤研究B	国際共同研究加速基金
前期平均 ¹⁾	5.7	6.7	—
今期平均 ²⁾	7.0	5.0	1.0
H26年度	7	7	
H27年度	7	1	1
H28年度	7	7	1

¹⁾H23～H25年度平均

²⁾H26～H28年度平均

〈表 10-10〉 本研究科の部局間学術交流協定・学生交流協定

地域	先方国	先方機関	先方部局	種別	締結日
アジア	インド	インド工科大学カラグプール校		学術	2016/02/22
				学生	2016/02/22
	インドネシア	ガジャマダ大学	農業工学部、森林学部	学生	2013/04/02
		シア・クアラ大学	農学部	学術	2013/03/09
		ブラヴィジャヤ大学	農学部、農業技術学部	学術	2011/05/17
				学生	2011/05/17
		ボゴール植物園		学術	2013/05/21
		ボゴール農業大学		学術	1983/07/26
				学生	2001/11/28
		リアウ大学		学術	2016/03/31
	カンボジア	カンボジア工科大学		学術	2016/06/02
				学生	2016/06/02
		王立農業大学		学術	2014/06/05
				学生	2014/06/05
	タイ	カセサート大学	農学部、カムペンセン校農学部、 水産学部、森林学部、経済学部、 農産学部	学生	2014/03/12
		キングモンクット工科大学トンブリ校	生物資源科学部	学術	2010/06/15
				学生	2012/05/18
		コンケン大学	農学部	学術	2000/06/05
				学生	2006/06/07
		シルパコーン大学	工学・工業技術学部	学術	2011/08/02
				学生	2011/08/02
		タイ国立科学技術研究所		学術	2010/10/05
		チェンマイ大学	農学部	学術	2013/09/10
				学生	2013/09/10
		チェンマイ大学	理学部	学術	2013/10/15
				学生	2013/10/15
		科学技術開発庁	国立ナノテクノロジーセンター	学術	2010/02/16
	バングラデシュ	バングラデシュ農業大学		学術	2012/09/20
				学生	2012/09/20
	ベトナム	カントー大学	環境・自然資源学院	学術	2014/07/29
				学生	2014/07/29
		フエ大学		学生	2012/03/13
	マレーシア	サバ州サバ公園局		学術	2015/03/02
		プトラ・マレーシア大学		学術	2014/04/24
				学生	2014/04/24

		マレーシア林業研究開発委員会	マレーシア森林研究所	学術	2014/07/03
	ミャンマー	ミャンマー林業大学		学術	2017/03/14
				学生	2017/03/14
	韓国	ソウル国立大学	農学・生命科学部	学術	2016/08/22
				学生	2016/08/22
アジア	韓国	国立韓京大学校	農学・生命科学研究科	学術	2012/10/29
				学生	2012/10/29
		国立慶尚大学校	農学生命科学部	学術	2013/02/19
				学生	2013/02/19
		成均館大学校	生命工学部	学術	2011/04/04
				学生	2011/04/04
	台湾	国立宜蘭大学	生物資源学院	学術	2014/10/07
				学生	2014/10/07
		国立台湾大学	生物資源科学農学院	学生	2012/10/15
				学生	2013/01/16
	中国	華南農業大学		学術	2012/02/20
				学生	2012/02/20
		広西大学		学術	2017/03/21
				学生	2017/03/21
		江南大学		学術	2010/11/30
				学生	2010/11/30
		昆明理工大学	大学院	学術	2006/09/21
				学生	2006/09/21
		山東大学	泰山学堂、生物学院、環境科学・ 工学院、化学・化学工学院	学術	2016/03/09
				学生	2016/03/09
		上海海洋大学		学術	2003/10/24
				学生	2003/10/24
		西北農林科技大学		学術	2010/05/18
				学生	2010/05/18
		中国農業大学		学術	2009/07/14
				学生	2009/06/29
		東北林業大学		学術	2006/12/30
				学生	2006/12/30
		同済大学	土木工程学院	学術	2011/06/21
				学生	2011/06/21
		南京農業大学		学術	2004/10/21
				学生	2004/10/21
		浙江工業大学	機械工学部、海洋学部	学術	2015/03/13
				学生	2015/03/13

		浙江大学	農学生命環境科学部	学生	2009/07/30
		瀋陽農業大学		学術	2012/03/13
				学生	2012/03/13
アフリカ	タンザニア	ソコイネ農業大学		学術	1994/02/14
	ナイジェリア	国際熱帯農業研究所		学術	2010/11/18
欧州	イタリア	フィレンツェ大学	農学部	学術	2009/01/29
		モリーゼ大学	農業・環境・食品科学部	学術	2012/05/30
				学生	2012/05/30
	オーストリア	ウィーン農科大学		学術	1992/06/30
	オランダ	ワールゲニンゲン大学	教育推進機構	学生	2008/12/15
	カザフスタン	カザフ農業大学		学術	1998/07/03
	スペイン	バレンシア工科大学		学術	2017/01/24
				学生	2017/01/27
	ドイツ	ゲッティンゲン大学	農学部	学生	2016/04/14
		ドレスデン工科大学	理学部	学術	2016/07/05
				学生	2016/07/05
		ルール大学ボーフム校	土木環境工学部	学術	2013/09/11
				学生	2013/09/11
	フランス	モンペリエ農業科学高等教育国際センター		学術	2015/11/20
				学生	2016/09/08
		ロレーヌ大学	理工学部	学術	2015/02/15
				学生	2015/02/15
	英国	ハーパーアダムス大学		学術	2014/05/19
				学生	2014/05/19
中近東	サウジアラビア	サルマン・ビン・アブドゥールアジズ大学	文理学部	学術	2012/04/25
中南米	チリ	アントファガスタ大学		学術	1992/10/26
北米	カナダ	アルバータ大学	農学・生命・環境学部	学術	2009/02/19
				学生	2009/02/19
	米国	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校	農学・消費者・環境学部	学術	2010/05/26
				学生	2010/05/26
		ウィスコンシン大学マディソン校	農学・生命科学部	学術	1973/06/04
		ケンタッキー大学	農業・食・環境学部	学術	2016/10/31
				学生	2016/10/31
		コーネル大学	農業・生命科学部	学術	1989/07/21
		ハワイ大学マノア校	熱帯農学・人的資源学部	学生	2014/06/03
		フロリダ大学	食糧・農業科学研究所	学術	2009/01/27
				学生	2010/03/22
		ワシントン州立大学	農業・人間・天然資源科学部	学術	2010/11/05
				学生	2011/01/05

〈表10-11〉 農学特別コースの入学人数

		修士課程	博士後期課程	計
H22年度	4月	3	4	7
	10月	5	11	16
H23年度	4月	7	4	11
	10月	6	3	9
H24年度	4月	4	1	5
	10月	1	3	4
H25年度	4月	5	2	7
	10月	6	5	11
H26年度	4月	7	4	11
	10月	12	13	25
H27年度	4月	9	7	16
	10月	24	8	32
H28年度	4月	9	4	13
	10月	24	11	35